

介護報酬の改定を今すぐ

介護報酬の再改定求める緊急集会

10月8日、東京・星陵会館で「介護報酬の再改定求める緊急集会」が開催され、全国から介護関係者約200名が参加しました。政党からは、日本共産党の田村智子議員が駆けつけ「介護保険制度の改定の実態は議員には伝わってきていない。消費税増税とセットの改悪を許さない闘いを共にがんばっていきましょう。」と挨拶されました。基調報告では、今回の集会を介護関係者の決起の場とし、4月からの介護保険改悪・介護報酬改定の実態と問題点を明らかにして現場から声を上げ、利用者も一緒に地域から運動を広げていこうと呼びかけられました。



一特別報告一

利用者の立場から 40年前からリュウマチで、介護保険当初からの利用者。今回のように生活援助をカットされたら私たちは生きていくことが出来ない。ヘルパーさんもゆとりをもって働くことが出来たら私たちもうれしい。人生を豊かにまっとうできる制度を作ればみんなの希望になる。改悪につぐ改悪は許されない。



事業者アンケートから 千葉で事業所アンケートに取り組んだ。利用者さんからは、「ヘルパーさんが一言もしゃべらずに仕事をしているのでかわいそうで仕方ない。」との声が寄せられている。憲法25条を守るたたかいが大切になってきていると感じている。

ケアマネから 毎月説明に追われている。ヘルパーは利用者と制度の狭間で苦しんでいる。今回の改定は、誰も望んでいない改定。労働者を低い賃金で働かせながら、利用者からは「労働者の処遇改善のため」と少ない年金からむしり取る制度になっている。国民不在の流れは、社会保障全般の流れになっている。

ヘルパーから 会話やコミュニケーションが削減されている。あたり前の生活保障ができない。今回の改定で、大幅な時間短縮がよぎなくされ、より一層低賃金になっている。

特別報告に続き、リレートークでも「厚労省は私たちの仕事をまったく理解していない。」「利用者が今までの生活をするのが贅沢なのでしょうか。」「サービス残業が増え、賃金下がって、利用者にも負担になっている。」など怒りの発言が続き、今回の改定が、利用者・ヘルパー・事業所どの立場にたっても改悪になっている実態が語られました。集会後は、パレードを行い「安心できる介護保険にしてください。」と四谷までアピールして歩きました。



厚生労働省交渉

集会翌日の10月9日、厚労省交渉を行い8日の集会に引き続いての参加者も多く60名が参加しました。

交渉では、ヘルパーアンケートの現時点での結果や前日の集会の現場報告にも触れながら、介護報酬の緊急改定を求める要請を行いました。厚労省の回答は、「効果を検証し、必要な時期に必要な改定を行う」として、これまでの3年ごとに改定するスタンスを崩す



意思は見られませんでした。参加者からは、「今回の改定で時間が短くなったが、利用者からは今まで通りのサービスを求められる。」「時間が短くなったことで、給料が減った。」「ヘルパーのなり手がなくなっている。」「給料が上がらなくなった。」などの発言がありました。このままでは介護保険制度そのものが崩壊してしまう危機があり、今回の改定の影響を早急に調査し、再度緊急改定を求めました。

全労連ヘルパーネット第8回総会

交渉後、全労連ヘルパーネット第8回総会が開催され、35名が参加しました。

各組織からの報告として、「毎年、建交労として年3回の厚労省交渉を行い、制度改善要求を行っている。」「北海道勤医協労組では、270人の登録ヘルパーをパート化し雇用の安定を行った。」新潟では「県労連として介護研究会を開催している。」取り組みの報告がありました。



一年間の方針と役員体制を確認し、当面の取り組みとして、今取り組んでいるアンケートを1万集めて、介護現場の実態を明らかにし介護を選挙の争点にしていこう。報酬改定で安易な賃金引き下げを許さず春闘での交渉を強めていこう。緊急改定に向け他団体との共同の取り組みを強めよう。介護労働者の組織化を強めよう。の4点を意思統一しました。